



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 山根 清文 (TEL) 078-861-7791(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,094	△3.8	507	86.5	546	28.4	197	△48.5
28年3月期	39,592	10.3	271	—	425	—	382	—

(注) 包括利益 29年3月期 509百万円(541.4%) 28年3月期 79百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.57	—	2.6	2.7	1.3
28年3月期	49.68	—	5.3	2.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 78百万円 28年3月期 209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,861	7,883	38.8	999.12
28年3月期	20,375	7,453	35.7	943.36

(参考) 自己資本 29年3月期 7,701百万円 28年3月期 7,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	81	△96	△533	1,610
28年3月期	846	△194	△295	2,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	20.1	1.1
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	39.1	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	38,500	1.1	700	38.1	660	20.7	450	128.3	円 銭 58.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,000,000株	28年3月期	8,000,000株
29年3月期	291,791株	28年3月期	291,771株
29年3月期	7,708,213株	28年3月期	7,708,230株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,637	△4.0	437	89.7	456	93.1	142	△23.8
28年3月期	39,203	10.4	230	—	236	—	187	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	18.55		—					
28年3月期	24.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	16,612		4,897		29.5		635.31	
28年3月期	17,216		4,527		26.3		587.40	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,897百万円 28年3月期 4,527百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	38,000	1.0	600	31.4	400	179.8	51.89	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。金融緩和が維持され、結果としては緩やかな拡大基調をたどっている模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界は、先行きへの不安から消費者の節約志向は依然として強く、価格競争の継続、多様化する消費者ニーズへの対応等、厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初から上昇傾向が続きましたが、11月上旬をピークに下降し、その後、大きなレンジの中に留まっています。

このような状況のなか、当社グループは新たな中期経営計画「Sプロジェクト」に沿って、開始初年度である当連結会計年度は、基幹システムの構築や受発注、物流等の社内体制の改革を推し進めるとともに、売上高よりも利益額確保を重視し、重点商品やその調達・販売を漸進的に見直し、利益率・資金回転の改善、それによる収益体質健全化、強化に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は38,094百万円（前年同期比3.8%減少）、営業利益は507百万円（前年同期比86.5%増加）、経常利益は546百万円（前年同期比28.4%増加）、確定拠出年金制度への移行による特別損失234百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は197百万円（前年同期比48.5%減少）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は、期初の1ポンドあたり127.45セントから、生産国での天候不順による影響が懸念され一時174.35セントまで上昇いたしました。期末には139.30セントで終了いたしました。

このような状況のなか、プレミアムコーヒーの販売は予定通り推移いたしました。過度な価格競争を避けたため総販売袋数は減少し、コーヒー生豆の売上高は前年同期比22.4%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

レギュラーコーヒーは、プライベートブランドのパック製品およびコーヒーバッグが順調に拡大し、また、インスタントコーヒーにつきましても、家庭用商品が順調に拡大いたしました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比4.4%増加いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、ジュース原料の販売が順調に拡大いたしました。前期に終売となったナタデココの影響等もあり、売上高は前年同期比5.2%減少いたしました。

茶類は、紅茶バルクおよび緑茶バルクの販売が順調に拡大し、売上高は前年同期比4.7%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比1.9%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は12,802百万円（前年同期比9.4%減少）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、スイートコーン等の野菜缶詰の販売が減少したものの、白桃等のフルーツ缶詰が順調に拡大したため、売上高は前年同期比4.0%増加いたしました。

イタリアからの輸入食品は、パスタ、トマトおよびオリーブオイルが販売競争の影響もあり販売が伸びず、売上高は前年同期比12.7%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比6.9%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比7.8%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比5.9%減少いたしました。

2) 水産および調理冷食

水産は、一部の商品で不漁の影響により苦戦いたしました。主力商品であるエビを中心に挽回が図られ、売上高は前年同期比4.9%増加いたしました。

調理冷食は、大手得意先への鶏加工品の販売が拡大したことにより、売上高は前年同期比9.5%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷食の売上高は前年同期比6.7%増加いたしました。

3) 農産

生鮮野菜は、国内の天候不良により、当社が取扱う輸入品のレタス、玉葱の販売が拡大したことにより、売上高は前年同期比17.5%増加いたしました。

加工品は、円高による販売単価下落により、売上高は前年同期比12.0%減少いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比0.1%の微減となりました。

これらの理由により食品部門の売上高は21,916百万円（前年同期比0.2%増加）となりました。

③ 海外事業部門

輸出先および商品の合理化を進めた結果、アジアへの輸出が減少したことにより、海外事業部門の売上高は3,375百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は19,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少によるものであります。

負債合計は11,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円の減少となりました。これは主に借入金、仕入債務およびその他流動負債の減少によるものであります。

純資産合計は7,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加285百万円および当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益197百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、1,610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81百万円（前年同期に比べ得られた資金は764百万円減少）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益276百万円および退職給付に係る資産の減少196百万円に対し、仕入債務の減少額379百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96百万円（前年同期に比べ使用した資金は98百万円減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は533百万円（前年同期に比べ使用した資金は238百万円増加）となりました。

これは、借入金の収支による支出294百万円、社債の償還による支出80百万円およびリース債務の返済による支出79百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、時に政治や地政学上の緊迫した状況に揺さぶられながらも、世界的な潤沢な資金供給に支えられ、結果としては緩やかな拡大基調をたどっており、わが国経済も同様です。今後もリスクの暴発が懸念されながらも、こうした状態が続く公算が高いと思われます。一方、人々がコーヒーや食品を消費する様には様々な変化がかいま見られます。

当社グループは、当連結会計年度（平成29年3月期）からスタートさせている中期経営計画「Sプロジェクト」をさらに推し進め、社内体制の大改革を完成させます。その成果をもとに、営業面では、これまで通り「品質」にこだわりながら、取扱商品、調達・販売手法、事業構成を見直し、環境変化に対する対応力を高めます。また、社内の人事制度を改革し、商社として最重要の資産である「人財」の戦略的育成を図ります。同時に、活力ある組織の一体感と、生産性の一段の向上を進めます。さらには緻密な設計により、新たなビジネスの検討にも着手します。

これらの活動により次期（平成30年3月期）の連結業績につきましては、売上高38,500百万円、営業利益700百万円、経常利益660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,278	1,718,615
受取手形及び売掛金	6,643,525	6,835,989
商品及び製品	3,572,952	3,847,029
未着商品	1,089,393	981,280
仕掛品	12,781	14,347
原材料及び貯蔵品	85,925	72,980
繰延税金資産	217,778	78,570
その他	359,578	228,582
貸倒引当金	△11,213	△3,365
流動資産合計	14,244,000	13,774,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,203,944	2,170,839
減価償却累計額	△1,376,147	△1,397,465
建物及び構築物(純額)	827,797	773,374
機械装置及び運搬具	1,139,407	1,187,892
減価償却累計額	△825,634	△889,868
機械装置及び運搬具(純額)	313,772	298,023
土地	1,284,711	1,254,987
リース資産	327,286	327,584
減価償却累計額	△181,774	△135,317
リース資産(純額)	145,512	192,267
その他	108,723	129,279
減価償却累計額	△94,114	△97,739
その他(純額)	14,609	31,539
有形固定資産合計	2,586,402	2,550,192
無形固定資産		
リース資産	61,632	46,926
その他	36,560	111,692
無形固定資産合計	98,193	158,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,941,551	3,055,879
退職給付に係る資産	196,890	—
繰延税金資産	24,600	28,063
その他	340,073	347,561
貸倒引当金	△56,897	△52,991
投資その他の資産合計	3,446,218	3,378,511
固定資産合計	6,130,814	6,087,323
繰延資産		
社債発行費	249	—
繰延資産合計	249	—
資産合計	20,375,064	19,861,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,637,600	3,258,221
短期借入金	2,051,600	2,161,200
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,520,056	1,327,756
リース債務	69,755	75,234
未払金	955,537	1,091,800
未払法人税等	55,668	125,239
未払消費税等	15,199	14,217
賞与引当金	126,473	147,042
その他	537,480	116,270
流動負債合計	9,049,372	8,316,982
固定負債		
長期借入金	3,202,388	2,990,432
リース債務	150,465	206,294
繰延税金負債	333,490	275,296
退職給付に係る負債	104,011	111,156
その他	81,583	77,292
固定負債合計	3,871,938	3,660,471
負債合計	12,921,311	11,977,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,541,096	6,661,114
自己株式	△107,434	△107,440
株主資本合計	7,413,861	7,533,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,470	142,158
繰延ヘッジ損益	△295,579	△10,088
為替換算調整勘定	40,904	35,489
その他の包括利益累計額合計	△142,204	167,559
非支配株主持分	182,095	182,465
純資産合計	7,453,752	7,883,899
負債純資産合計	20,375,064	19,861,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,592,231	38,094,953
売上原価	35,241,442	33,406,232
売上総利益	4,350,789	4,688,721
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	865,122	875,273
保管費	383,732	371,629
貸倒引当金繰入額	6,838	△8,841
報酬及び給料手当	1,096,433	1,180,050
賞与引当金繰入額	103,388	133,185
退職給付費用	52,572	54,647
支払手数料	465,005	444,784
減価償却費	115,799	107,010
その他	989,958	1,023,951
販売費及び一般管理費合計	4,078,851	4,181,691
営業利益	271,937	507,030
営業外収益		
受取利息	4,178	3,869
受取配当金	4,113	5,529
持分法による投資利益	209,643	78,180
受取賃貸料	19,800	19,804
その他	35,734	36,744
営業外収益合計	273,470	144,127
営業外費用		
支払利息	94,694	81,922
為替差損	13,058	10,426
その他	11,852	11,871
営業外費用合計	119,605	104,220
経常利益	425,802	546,937
特別損失		
固定資産売却損	—	14,434
固定資産除却損	457	3,589
減損損失	10,197	18,451
退職給付制度改定損	—	234,345
特別損失合計	10,655	270,820
税金等調整前当期純利益	415,146	276,116
法人税、住民税及び事業税	59,916	133,420
法人税等調整額	△31,267	△57,354
法人税等合計	28,649	76,065
当期純利益	386,496	200,051
非支配株主に帰属する当期純利益	3,575	2,950
親会社株主に帰属する当期純利益	382,921	197,100

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	386,496	200,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,648	17,989
繰延ヘッジ損益	△338,626	285,491
為替換算調整勘定	3,177	△5,415
持分法適用会社に対する持分相当額	15,784	11,698
その他の包括利益合計	△307,016	309,763
包括利益	79,480	509,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,904	506,864
非支配株主に係る包括利益	3,575	2,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,173,591	△107,415	7,046,375
当期変動額					
剰余金の配当			△15,416		△15,416
親会社株主に帰属する当期純利益			382,921		382,921
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	367,504	△18	367,485
当期末残高	623,200	357,000	6,541,096	△107,434	7,413,861

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,038	43,046	37,727	164,812	180,670	7,391,858
当期変動額						
剰余金の配当						△15,416
親会社株主に帰属する当期純利益						382,921
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,432	△338,626	3,177	△307,016	1,424	△305,591
当期変動額合計	28,432	△338,626	3,177	△307,016	1,424	61,894
当期末残高	112,470	△295,579	40,904	△142,204	182,095	7,453,752

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,541,096	△107,434	7,413,861
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
親会社株主に帰属する当期純利益			197,100		197,100
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,018	△6	120,012
当期末残高	623,200	357,000	6,661,114	△107,440	7,533,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,470	△295,579	40,904	△142,204	182,095	7,453,752
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
親会社株主に帰属する当期純利益						197,100
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,687	285,491	△5,415	309,763	370	310,134
当期変動額合計	29,687	285,491	△5,415	309,763	370	430,146
当期末残高	142,158	△10,088	35,489	167,559	182,465	7,883,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,146	276,116
減価償却費	213,057	213,004
減損損失	10,197	18,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,216	△11,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,398	20,569
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,550	7,145
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,480	196,890
受取利息及び受取配当金	△8,292	△9,398
支払利息	94,694	81,922
為替差損益 (△は益)	65	8
持分法による投資損益 (△は益)	△209,643	△78,180
固定資産売却損益 (△は益)	—	14,434
固定資産除却損	457	3,589
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,976	△192,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	511,434	△154,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,955	△379,379
未払金の増減額 (△は減少)	△57,473	137,075
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,868	△982
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,481	130,423
その他の負債の増減額 (△は減少)	△60,094	△58,379
その他	△2,397	△3,352
小計	915,893	211,155
利息及び配当金の受取額	27,430	29,090
利息の支払額	△98,876	△82,334
法人税等の支払額	△28,158	△76,670
法人税等の還付額	29,754	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,043	81,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,492	△85,668
無形固定資産の取得による支出	△20,792	△5,333
投資有価証券の取得による支出	△49,390	△20,796
貸付けによる支出	△34,605	—
貸付金の回収による収入	37,374	2,750
その他の支出	△9,691	△14,432
その他の収入	5,782	26,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,815	△96,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,899,000	2,168,000
短期借入金の返済による支出	△2,093,000	△2,058,400
長期借入れによる収入	1,700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,558,656	△1,704,256
社債の償還による支出	△150,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△18	△6
配当金の支払額	△15,704	△77,032
非支配株主への配当金の支払額	△2,150	△2,580
リース債務の返済による支出	△75,023	△79,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,553	△533,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,990	△5,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,665	△554,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,283	2,164,948
現金及び現金同等物の期末残高	2,164,948	1,610,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	943円36銭	999円12銭
1株当たり当期純利益金額	49円68銭	25円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,453,752	7,883,899
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	182,095	182,465
(うち非支配株主持分)	(182,095)	(182,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,271,657	7,701,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,921	197,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	382,921	197,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。